

氏名 \_\_\_\_\_

令和5年11月17日実施 四国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問題 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問題 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

## 令和5年11月17日 四国運輸局法令試験問題

問題1 次の記述のうち正しいものには○印、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

なお、試験問題中「個人タクシー事業」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

- ・「個人タクシー事業」・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業  
(1人1車制個人タクシーに限る)
- ・「事業者」・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業者  
(1人1車制個人タクシーに限る)
- ・「タクシー」・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

- (1) 道路運送法で「自動車」とは、道路運送車両法による自動車をいいます。
- (2) 他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当しません。
- (3) 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、少なくとも運賃及び料金の収受について、明確に定めなければなりません。
- (4) 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から1年を経過した者であれば、個人タクシー事業の許可を受けることができます。
- (5) タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きは必要ありません。
- (6) 個人タクシー事業者の運送約款には、運賃及び料金の収受に関する事項を定める必要はありません。
- (7) 個人タクシー事業者は、運送の申込みを受けた順序により、旅客の運送をしなければなりません。急病人を運送する場合その他正当な事由がある場合はこの限りではありません。
- (8) 営業区域内にある自宅を主たる事務所及び営業所としていた個人タクシー事業者が、営業区域内の他の場所に転居した場合、事業計画変更の手続きが必要です。

- (9) 個人タクシー事業者は、その名義を他人に当該事業のために利用させることも貸し渡すこともできません。
- (10) 一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受は、譲渡譲受契約があっても道路運送法に規定する許可基準に適合しなければ認可されません。
- (11) 道路運送法の規定では、許可に期限を付すことができるとされていますが、認可には期限を付すことができないとされています。
- (12) 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについても記載することになっています。
- (13) 一般乗用旅客自動車運送事業の営業区域は、輸送の安全、旅客の利便等を勘案して、事業者が定める区域を単位としています。
- (14) 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運送の引受けに関する事項等を定めることが必要ですが、運送責任の始期及び終期についても定めなければなりません。
- (15) 道路運送法に規定する一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書には譲渡価格を記載する必要があります。
- (16) 個人タクシー事業者が、公平かつ懇切な取扱いをしなければならないのは、旅客又は公衆に対してです。
- (17) 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければなりません。
- (18) 付添人を伴わない重病者は、運送の引受けを拒絶することができます。
- (19) 営業区域内において運送の申し込みがあった際、旅客から指示された目的地までの経路がわからない場合には、旅客にその旨を説明し、当該運送の引受けを拒絶してもよいことが道路運送法に規定されています。
- (20) タクシー乗務員は、タクシーに乗務したときは、乗務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び乗務した距離などを乗務記録に記録しなければなりません。が、天候については記録する必要はありません。
- (21) 旅客自動車運送事業者は事業用自動車に係る事故の記録を1年間保存しなければなりません。

- (22) タクシー乗務員は、危険物（旅客が事業用自動車内に持ち込んではいないと規定されているもの）を旅客を運送中の事業用自動車内に持ち込むことはできません。
- (23) タクシー運転者が、乗務の終了等のため車庫若しくは営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければなりません。
- (24) 個人タクシー事業者は、事業年度の経過後、百日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務があります。
- (25) 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害について、事業者には賠償責任がないことが規定されています。
- (26) 道路運送法等の法令違反により期限更新で1年後との許可期限を付された個人タクシー事業者は、期限更新日から6ヶ月以内に地方運輸局等が主催する研修を受けることが義務付けられます。
- (27) 距離制運賃の初乗距離は、各運賃適用地域ごとに地方運輸局長が定める距離により設定します。
- (28) 個人タクシー事業の新規許可又は譲渡譲受認可若しくは相続認可に当たっては、「月に4日以上定期休日を定めること。」の条件を付しています。
- (29) 個人タクシー事業の新規許可又は譲渡譲受認可若しくは相続認可に当たっては、当該許可又は認可後概ね2年間とする期限を付すこととなります。
- (30) 自動車の使用者には、当該自動車を保安基準に適合するよう維持することは義務付けられていません。
- (31) 道路運送法の規定に基づく「事業の休止」中であっても、道路運送車両法の規定する継続検査を行うことができます。
- (32) 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があったときは、その事由があった日から30日以内に、当該事項の変更について国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければなりません。
- (33) タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野を確保できれば、前面ガラスにはり付けるものに制限はありません。

- (34) タクシーの点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から6ヶ月間と定められています。
- (35) 個人タクシー事業者は、業務中に疾病によりタクシーの運転を継続することができなくなる自動車事故を引き起こした場合、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。

問題2 次の文章は一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令の一部です。

( ) にあてはまる最も適切な語句を下欄の枠内から選び、その記号を解答用紙に記入して下さい。

(あてはまる語句は、何度でも使用できます。)

○道路運送法

(旅客の禁止行為)

第二十八条

一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車を利用する旅客は、他人に危害を及ぼすおそれがある物品若しくは他人の ( ① ) となるおそれがある物品であって国土交通省令で定めるものを自動車内に持ち込み、又は ( ② ) の自動車内でみだりに自動車の運転者に話しかけ、その他国土交通省令で定める行為をしてはならない。

(事故の報告)

第二十九条

一般旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車が ( ③ ) し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める ( ④ ) 事故を引き起こしたときは、遅滞なく事故の ( ⑤ ) 、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

ア 大変な	イ 転覆	ウ 時間	エ 種類
オ 運転中	カ 不快	キ 場所	ク 支障
ケ 走行中	コ 故障	サ 重大な	シ 該当する
ス 転落	セ 業務中	ソ 迷惑	

令和5年11月17日実施 四国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問題 1

1	○ 運2	2	× 運2	3	× 運施4	4	× 運7	5	○ 運9-3
6	× 運施12	7	○ 運14	8	○ 運15ほか	9	○ 運33	10	○ 運36
11	× 運86	12	× 運施4	13	× 運施5	14	○ 運施12	15	○ 運施22
16	○ 輸2	17	○ 輸3	18	○ 輸13	19	× 運13	20	○ 輸25
21	× 輸26-2	22	○ 輸49	23	○ 輸50	24	○ 報告2	25	○ 約款9
26	○ 期限更新	27	○ 運賃制度	28	× 申請処理	29	× 申請処理	30	× 車47
31	○ 運38+車62	32	× 車67	33	× 保安29	34	× 点検4	35	○ 事故2+3

問題 2

①	ソ	②	ケ	③	イ	④	サ	⑤	エ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (3) (6) はそれぞれ運送法5条、11条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に従っています。
- (19) は運輸規則13条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に従っています。
- (20) は旧条文につき不適切問題で不問扱いになっています。
- (28) (29) は新型設問です。
- (32) は旧条文で電子車検証対応になっていないのでモヤモヤしますが従来通り×です。